

安倍政権が強化・導入を狙う主なインセンティブ制度
—予防の取り組みに応じて保険者や自治体を差別—

| | |
|---------|--------------------------------|
| 健康保険組合 | 後期高齢者支援金の加算率を0.23%から最大10%に引き上げ |
| 国民健康保険 | 保険者努力支援制度の強化や普通調整交付金の見直し |
| 後期高齢者医療 | 自治体への特別調整交付金の活用 |
| 介護保険 | 保険者機能強化推進交付金の強化 |

経済財政諮問会議「改革工程表2018」と未来投資会議資料から作成

安倍政権はいま、医療と介護の軸足を「予防・健康管理」と「自立」に移す計画を進めています。今までに策定する政府の「健康寿命延伸プラン」にも、健康で長生き

医療・介護貧弱なまま

国民の願いを逆手にとった、いつ
も保険費抑制策を盛り込もうとして
開朗子、北野ひろみ、佐久間亮

は、この加算率を現行の〇・23
から最大10%まで引き上げる
としています。同様に国保や介
護保険でもインセンティブ強化
を狙っています。

全国保健医団体連合会の松山
洋事務局主幹は、「高齢者医療へ
の支援金が健保組合解散の要因
になっている」とし、支援金は本
來、国が負担すべきもので、加
算率引き上げは契約の働きを和

して地域活動に「アピール」する。総合事業で人材を育成し、防災に取り組み、介護保険を充実化する。地域の体操教室やサロン事業など住民主体のサービスに力を入れる。総合事業の評価標準を「卒業件数」としたうえで、総合事業本部後、半年間、

立教大学
之田英昭教授の詳
1956年の『厚生年
書』第2号から最新の『厚
生年書』まで医療保険とか
かわる出来事を読むべし。20
00年以降医療や介護の
重荷を予防的にとどめる
だけ

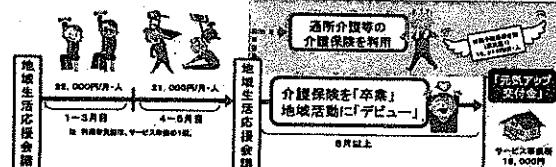
介護外しで死亡・重症化

減らせるという思想がありま
す。厚生労働省は20～25年、
高齢者の介護予防や現役世代の
健康づくりなどで「氷山」規模の
抑制効果が出るとの試算を発表
しています。
そのため考えられているの
が目標達成へのインセンティブ
(動機つけ、報酬)強化です。
生活習慣を改善したり、スキー
・クラブで運動したらした人に
介護では急テンポで予防の知
による抑制が進んでいます。安
倍政権は昨年末発表した「改革
工程表」で要介護1～5を保険
給付から外し、市区町村の裁量
で実施する予防を目的とした総
合事業に移行させる考えを打ち
出しました。
14年の介護保険法改悪で既に
要支援1～2は総合事業に移行
しています。しかし、肝心の保
険事業は予防どころか、「高齢
者いじめ」ともいえる結果を引き
き起こしています。典型が、廻

桑名市の総合事業のイメージ(同市ホームページから)



【参考】「くらしいきいき教室」のイメージ



「恩恵」は高所得者だけ

実は、予防で医療や介護の費用を抑制できる方法も確めて競争です。最新の研究では、成人の障害の生活品質だけでなく、親の世代や胎児のときを含む社会的要因が健廃に影響を与えること分かっています。

また、現在非正規雇用が4割で、ダブルワーク、トリプルワークも増えていきます。スポーツクラブで運動したらポイントを貰うけど、金銭も時間も余裕がない。野菜や魚を食べたいけれど、所得が低ければどうしても炭水化物中心になる。年金が低く、しかなませど、

者が介護を必要としなくなるところにいたり、あり得ません。短期的には保険から外すことで費用を削減できても、重症化して介護保険に戻つてくれば長期的には財政的にも悪影響です。

結局、安倍政権が主張する年金は、国の責任放棄と自己責任です。巨額の内部留保を抱えながらそれを資金に捻出せず、非正規雇用を増やしてきた大企業の責任を負担するものでもあります。社会的要因を無視して自己責任を強調されますが、社会的要因を無視しないことだと

安倍政権「予防」の名で責任放棄

労省が職員を特命副市長として派遣し、15年度から総合事業を開始した三重県桑名市です。

介護保険を利用しなければ事業者に1万8千円、ケアマネ実費機関に3千円、利用者に2千円を交付するインセンティブまで設けます。

業を使わず自費で介護サービスを近く高いこと施利用していく人が9・2%と上名ばかりでる一方、住民主体のサービスの一比三分割利用は約16%といままでいたり悪化してい

結果はどうか、舞名市による舞名市の介護の実態に詳しく述べる。17年3月末時点の状況調査は衝撃的です。卒業後、介護保険サービスは、「死」が10・8%と同時に